

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所

大証

コード番号 9083

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.shinkibus.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 雅彦

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 長尾 真

TEL (079)223-1243

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,331	(7.9)	672	(9.5)	690	(4.2)
17年9月中間期	12,352	(1.1)	614	(△22.1)	662	(△20.5)
18年3月期	25,070		838		897	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	407	(△2.2)	14.44	
17年9月中間期	416	(△31.5)	14.75	
18年3月期	1,007		34.98	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 28,229,460株 17年9月中間期 28,248,261株 18年3月期 28,244,263株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年9月中間期	28,238		15,439		54.7		547.11	
17年9月中間期	26,404		14,554		55.1		515.28	
18年3月期	27,917		15,264		54.7		539.89	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 28,219,374株 17年9月中間期 28,246,206株 18年3月期 28,236,026株

②期末自己株式数 18年9月中間期 340,626株 17年9月中間期 313,794株 18年3月期 323,974株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	28,930		960		1,050	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.0	3.0	5.0
19年3月期(実績)	2.5	—	5.0
19年3月期(予想)	—	2.5	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,645		2,319		1,862	
2. 未収運賃等		595		828		1,295	
3. たな卸資産		179		192		187	
4. 経営土地建物		1,843		1,515		1,777	
5. 繰延税金資産		310		433		302	
6. その他		163		177		151	
7. 貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		4,735	17.9	5,465	19.4	5,574	20.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※① ※②						
(1) 建物		5,658		5,487		5,651	
(2) 車両		1,199		1,432		1,353	
(3) 土地		10,677		11,154		10,677	
(4) その他		1,108		928		882	
計		18,643		19,002		18,564	
2. 無形固定資産		92		116		122	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※②	2,324		2,669		2,865	
(2) その他	※②	665		1,037		843	
(3) 貸倒引当金		△57		△53		△53	
計		2,932		3,653		3,655	
固定資産合計		21,669	82.1	22,773	80.6	22,342	80.0
資産合計		26,404	100.0	28,238	100.0	27,917	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※②	1,995		2,669		2,982	
2. 未払金		1,534		1,994		1,627	
3. 未払法人税等		332		358		240	
4. 未払消費税等		—		—		70	
5. 賞与引当金		393		641		379	
6. 事故補償引当金		4		9		9	
7. その他	※② ※⑤	1,165		1,292		961	
流動負債合計		5,426	20.6	6,966	24.7	6,271	22.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※②	2,743		2,025		2,729	
2. 繰延税金負債		541		758		734	
3. 退職給付引当金		102		103		124	
4. 役員退職慰労引当金		140		154		153	
5. 債務保証損失引当金		130		140		140	
6. 長期未払金		—		179		—	
7. 受入保証金等	※②	2,765		2,472		2,500	
固定負債合計		6,423	24.3	5,833	20.6	6,382	22.8
負債合計		11,850	44.9	12,799	45.3	12,653	45.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,420	9.2	—	—	2,420	8.7
1. 資本準備金		1,529		—		1,529	
資本剰余金合計		1,529	5.8	—	—	1,529	5.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		307		—		307	
2. 任意積立金		5,420		—		5,420	
3. 中間(当期)未処分利益		4,104		—		4,639	
利益剰余金合計		9,833	37.2	—	—	10,368	37.1
IV その他有価証券評価差額金							
		949	3.6	—	—	1,130	4.0
V 自己株式							
		△177	△0.7	—	—	△183	△0.6
資本合計		14,554	55.1	—	—	15,264	54.7
負債・資本合計		26,404	100.0	—	—	27,917	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,420	8.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,529	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,529	5.4	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	307	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	524	—	—	—
別途積立金		—	—	5,395	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,443	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,671	37.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△194	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	14,426	51.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,013	3.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,013	3.6	—	—
純資産合計		—	—	15,439	54.7	—	—
負債純資産合計		—	—	28,238	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			12,352	100.0		13,331	100.0		25,070	100.0
II 売上原価			10,027	81.2		11,047	82.9		20,856	83.2
売上総利益			2,324	18.8		2,284	17.1		4,214	16.8
III 販売費及び一般管理 費			1,710	13.8		1,612	12.1		3,375	13.5
営業利益			614	5.0		672	5.0		838	3.3
IV 営業外収益	※①		87	0.7		82	0.6		143	0.6
V 営業外費用	※②		39	0.3		63	0.5		84	0.3
経常利益			662	5.4		690	5.1		897	3.6
VI 特別利益	※③		0	0.0		103	0.8		875	3.4
VII 特別損失	※④		—	—		86	0.6		110	0.4
税引前中間(当期) 純利益			663	5.4		708	5.3		1,663	6.6
法人税、住民税及 び事業税		282			327			614		
法人税等調整額		△35	246	2.0	△26	300	2.2	41	655	2.6
中間(当期)純利益			416	3.4		407	3.1		1,007	4.0
前期繰越利益			3,688			—			3,688	
中間配当額			—			—			56	
中間(当期)未処分 利益			4,104			—			4,639	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	525	4,895	4,639	10,368	△183	14,133
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△1		1	—		—
別途積立金の積立て (注)						500	△500	—		—
剰余金の配当 (注)							△84	△84		△84
役員賞与 (注)							△20	△20		△20
中間純利益							407	407		407
自己株式の取得									△10	△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	500	△195	302	△10	292
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,420	1,529	1,529	307	524	5,395	4,443	10,671	△194	14,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,130	1,130	15,264
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△84
役員賞与 (注)			△20
中間純利益			407
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△117	△117	△117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△117	△117	174
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,013	1,013	15,439

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 経営土地建物 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 経営土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 経営土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、車両のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物…5年～50年 車両……………5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、営業権については、取得後2年以内に均等額を償却することとしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,810百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して保証履行の可能性の高い債務保証につき損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,810百万円)は、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,439百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※① 有形固定資産減価償却累計額	21,719百万円	22,561百万円	22,305百万円
※② 担保資産	短期借入金及び長期借入金等4,847百万円に対して	短期借入金及び長期借入金等4,864百万円に対して	短期借入金及び長期借入金等5,308百万円に対して
道路交通事業財団 (建物・車両・土地)	2,348百万円	2,129百万円	2,326百万円
建物	1,780百万円	1,682百万円	1,729百万円
土地	2,206百万円	2,206百万円	2,206百万円
投資有価証券	662百万円	712百万円	778百万円
差入保証金	35百万円	35百万円	35百万円
3. 偶発債務	関係会社の借入金等に対する債務保証	関係会社の借入金等に対する債務保証	関係会社の借入金等に対する債務保証
	氷ノ山観光㈱ 140百万円	氷ノ山観光㈱ 27百万円	氷ノ山観光㈱ 30百万円
	シンキ興業㈱ 41百万円	シンキ興業㈱ 39百万円	シンキ興業㈱ 46百万円
	㈱エー・ピー・シー神姫トラベル 40百万円	㈱エー・ピー・シー神姫トラベル 34百万円	㈱エー・ピー・シー神姫トラベル 40百万円
	計 221百万円	㈱エルテオ・ホーム 15百万円	計 117百万円
		計 117百万円	
4. 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円
※⑤ 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※① 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
※② 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	29百万円	30百万円	58百万円
※③ 特別利益のうち重要なもの 固定資産受贈益 路線維持費補助金等 運行補償金 貸倒引当金戻入益	— — — 0百万円 —	17百万円 — — 86百万円 —	— 454百万円 — 417百万円 4百万円
当年度(平成16年10月～平成17年9月)の路線維持費補助金は下期に確定するため当中間会計期間においては補助金の計上を行っておりません。		当年度(平成17年10月～平成18年9月)の路線維持費補助金は下期に確定するため当中間会計期間においては補助金の計上を行っておりません。	
※④ 特別損失のうち重要なもの 固定資産圧縮損 債務保証損失引当金 繰入額	— —	86百万円 —	100百万円 10百万円
6. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	580百万円 2百万円	582百万円 5百万円	1,284百万円 6百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	323,974	16,652	—	340,626
合計	323,974	16,652	—	340,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> <td>77</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,158</td> <td>314</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320</td> <td>416</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	123	77	45	車両	1,158	314	844	ソフトウェア	39	25	14	合計	1,320	416	903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120</td> <td>67</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,490</td> <td>551</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>33</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,663</td> <td>653</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	120	67	52	車両	1,490	551	938	ソフトウェア	52	33	18	合計	1,663	653	1,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> <td>84</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,258</td> <td>420</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421</td> <td>534</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	123	84	38	車両	1,258	420	838	ソフトウェア	39	28	10	合計	1,421	534	887
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	123	77	45																																																											
車両	1,158	314	844																																																											
ソフトウェア	39	25	14																																																											
合計	1,320	416	903																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	120	67	52																																																											
車両	1,490	551	938																																																											
ソフトウェア	52	33	18																																																											
合計	1,663	653	1,010																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	123	84	38																																																											
車両	1,258	420	838																																																											
ソフトウェア	39	28	10																																																											
合計	1,421	534	887																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ロ)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 249百万円 1年超 654百万円 合計 903百万円</p>	<p>(注) 同左 (ロ)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 313百万円 1年超 696百万円 合計 1,010百万円</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ロ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 266百万円 1年超 620百万円 合計 887百万円</p>																																																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 109百万円 (ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(注) 同左 (ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 148百万円 減価償却費相当額 148百万円 (ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ハ)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 242百万円 減価償却費相当額 242百万円 (ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,221百万円 1年超 6,935百万円 合計 8,156百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,162百万円 1年超 5,734百万円 合計 6,897百万円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,160百万円 1年超 6,230百万円 合計 7,391百万円 (減損損失について) 同左

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	95	442	347	95	418	323	95	493	398

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 515円28銭 1株当たり中間純利益 金額 14円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 547円11銭 1株当たり中間純利益 金額 14円44銭 同左	1株当たりの純資産額 539円89銭 1株当たりの当期純利 益金額 34円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	416	407	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	416	407	987
期中平均株式数(千株)	28,248	28,229	28,244